

しずくいし 商工会つうしん

「しずくいし商工会つうしん」令和7年9月1日発行《第124号》 発行責任者:雫石商工会 会長 高橋憲功

〒020-0527 岩手県岩手郡雫石町中町7番地4 TEL:019-692-3321 FAX:019-692-1667 ULR:<http://www.shokokai.com/shizukuishi/>

岩手県事業者向け省エネルギー対策推進事業費補助金のお知らせ

岩手県では、県内の中小事業者等における地球温暖化対策・脱炭素化を推進するため、既存の設備を高効率な空調機器、照明機器、給湯機器及び換気設備へ更新する費用の一部を補助します。

詳しくは、岩手県のホームページをご覧ください。

手引きや申請書も同ホームページに掲載されております。

<https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyoku/gx/ontai/1067114.html>

◆補助対象者

県内に拠点を有する中小事業者等(次の1または2のいずれか)

1. 中小企業者(中小企業基本法で規定される事業者)
2. 年間のエネルギー使用量が、原油換算値で1,500kl未満の未満の工場または事業所等の所有者若しくは管理者中小企業者以外(医療法人、社会福祉法人、大企業など)であっても、(2)に該当すれば対象になります。

◆補助対象設備

- ・高効率空調機器…従来の機器に対して30%以上省CO2効果が得られるもの
- ・高機能換気設備…全熱交換機であること他
- ・高効率照明機器…調光制御機能を有するLEDまたは再エネ一体型屋外照明
- ・高効率給湯機器…従来の機器に対して30%以上省CO2効果が得られるもの

※留意事項

- ・既存の設備からの更新で、工事を伴う導入であること
- ・中古品の設置その他これに類する設備でないこと
- ・リースによる導入でないこと
- ・業者へ発注済みであったり、設置工事に着手済みであったりしないこと



◆補助率 1/2

◆補助上限額 (一般) 50万円、(いわて脱炭素化経営企業等認定) 80万円

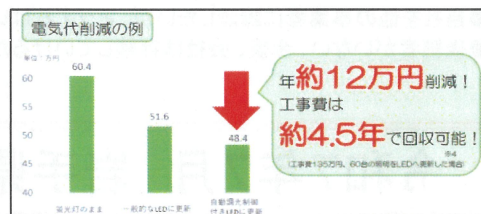
◆申請の受付期間 2025年3月27日(木)から2026年1月30日(金)

(注)予算上限に達し次第、受付終了します。

◆事業完了の期限 2026年2月27日(金)

◆その他(注意事項等)

本事業への申請を希望される場合は、必ず事前に環境生活企画室まで御相談ください(019-629-5273)



雫石商工会 三部会合同視察研修のご案内

雫石商工会の工業部会、商業部会、サービス業部会(幹事)では、合同視察を下記により実施いたします。
参加料等の詳細、参加申込書については別紙、三部会合同視察研修の案内文書をご覧ください。

■視察日程 令和7年10月26日(日)～10月27日(月) 一泊二日

■視察場所 栃木県足利市 あしかがフラワーパーク、栗田美術館
足利の街並み視察足利学校
鏝阿寺(国宝)、足利織姫神社(人生の良縁の神)
帰 大宮駅15:45-----雫石着17:48



「パートナーシップ構築宣言」作成のおすすめ

◆パートナーシップ構築宣言とは

事業者が、サプライチェーン全体の付加価値向上、大企業と中小企業の共存共栄を目指し、「発注者」側の立場から、「代表権のある者の名前」で宣言するものです。

◆宣言するメリット

パートナーシップ構築宣言を宣言・公表した企業は、以下の補助金について加点措置が受けられる等、優遇措置が受けられます。（以下の補助金の他にも加点措置が受けられる補助金があります。）

中小企業庁補助金

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

<制度概要>

中小企業者等の生産性向上や持続的な賃上げに向けた、革新的な新製品・新サービスの開発や海外需要開拓に必要な設備投資等を支援する。

<宣言による優遇措置>

パートナーシップ構築宣言を宣言している企業への加点措置を講じる。

※応募締切日前日時点。詳細は制度HP参照のこと。

<https://portal.monodukuri-hojo.jp/about.html>

※雫石商工会では、パートナーシップ構築宣言の作成に関する相談を随時受付中です。

岩手県事業承継・引継ぎ支援センターのご紹介

「後継者がいない」「事業の引継ぎに不安がある」、中小企業の皆様のご相談を事業引継ぎに関する専門家がお受けします。

例えばこのような場合に当センターにご相談ください。

- 事業を後継者に引き継ぎたいが、どのような手順で進めればよいのか？
- 自社を他の事業者に譲渡したいが、どうすればいいのか？
- 後継者がいない、今後、会社は存続していけるだろうか？



相談は無料です。お気軽にご連絡ください。

当事業関係者は、全員守秘義務を負っておりますので安心してご相談いただけます。

岩手県事業承継・引継ぎ支援センター

TEL: 019-601-5079 FAX: 019-681-0828

令和7年7月 岩手県内経済情勢報告

（東北財務局盛岡財務事務所調べ）

【各項目の判断】

項目	前回(7年4月判断)	今回(7年7月判断)	前回比較
個人消費	持ち直している	持ち直している	→
生産活動	持ち直している	持ち直している	→
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→
設備投資	6年度は減少見込み	7年度は減少見込み	→
企業収益	6年度は増益見込み	7年度は増益見込み	→
企業の景況感	「下降」超に転じている	「下降」超幅が縮小	→
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	↔
公共事業	前年度を上回っている	前年度を上回っている	→

【調査方法の概略】

各調査項目すべてにおいて広範かつ深度あるヒアリング調査を実施、県内約50社からの協力を得て状況を聴取。対象は主要企業のみならず中堅・中小企業にも実施しています。

